

第三者評価

報告者：吉永崇史

(北陸先端科学技術大学院大学科学技術開発戦略センター研究員)

本報告会では、「対人援助学の創生」をテーマとして、心理学、社会学、工学といった異なる学問領域に属する研究代表者によって、多様で、かつそれぞれの学問領域で蓄積された知見や深い洞察に裏打ちされた研究成果報告が行われました。

対人援助をテーマとした研究を推進していくためのキーワードとして、「ボトムアップ」、「個への着目」、「社会に開かれた研究実践」の3つが強く印象に残りました。以下、順番にそれらに対する印象と、それぞれに対応した研究プロジェクトを示します。

まず、「ボトムアップ」という概念には、援助者が被援助者よりも上の立場となって教え導くのではなく、両者が「ともに生きている」当たり前の現実に戻り、より対等な、より相互援助的な関係の構築を目指していく意図が込められているように感じました。このアプローチに立った研究展開として、「ユースサービス」、「教育臨床」、「M&A」プロジェクトが推進されていると考えます。

2つ目の「個への着目」では、個別事例や個人に着目し、その全体性を捉えていくアプローチ (holistic and/or integral approach) へ転換する必要性が繰り返し強調されました。この考え方は、人間と社会 (制度・システム・環境と文化) とのかかわりを総合的に対象化する研究方法論の提起に直接的につながっています。具体的には、心理学、社会学、工学といった既存の学範を持った研究者が集まり、相互の研究成果を持ち合って議論しながら、その結果を自身の研究テーマにフィードバックする、といった方向性が示されました。その具体的な取り組みとして、「医療福祉・エンパワメント」、「コミュニティ」、「ディサビリティ」、「知的画像処理」、「バリアフリー」に代表される研究プロジェクトが紹介されていました。

3つ目の「社会に開かれた研究実践」は、上記の「ボトムアップ」、「個への着目」の観点を含みながらも、「対人援助学会」の社会における位置づけが示されている点で、極めて重要なキーワードであるとの印象を強く持ちました。特定の人や集団（組織、社会、地域など）を研究者が対岸から観察するのではなく、共に生き、共に悩む中で浮かび上がってくる新しい現実を捉え、それらを体系立て、理論化して世に問うていくアプローチであり、「ベトナム国際連携」、「高齢者」、「子ども」、「家族」、「臨床心理学」といったプロジェクトによって志向されていたと思います。

上記3つの観点の他に、実に多くの観点や概念が本公開報告会で提起されましたが、どれもが貴事業に親和性のあるものであり、また社会的にも大変意義のあるものであると考えます。その上で、当報告者の21世紀COEプログラム事業「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」推進経験と専門である経営学の観点から、貴事業にて今後取り組んでいただきたい2つの課題について、僭越ながら示したいと思います。

1つ目は、「対人援助学」でしか展開できない研究方法論、もしくはその基盤となる研究思想のさらなる開発です。「研究法開発」プロジェクトでも示唆されていましたが、量的・質的研究アプローチが単に共存する事業プロジェクトではなく、各研究プロジェクトの進行状況に常に気を配り、それらの影響関係を因果関係的に（例えば基礎と応用を関係づける）、かつ共時的に（例えば独立したプロジェクトが偶然に同じタイミングで似たような現象を発見したことに意義を見出す）積極的に捉えて欲しいと思います。これらの成果を積極的に統合する営為を通じて、各研究プロジェクトを超えたところで成立する、血が通い、役に立つ対人援助理論を構築し続けることのできるメタ研究方法論を開発していただきたいと強く望みます。さらに、そのような研究アプローチの担い手として、既存の学問領域間のかかわりに主体的にコミットしていくコーディネータ育成法も不可欠です。学問領域間の関係性を認識し、その間から新しい研究テーマを設定できる柔軟で独創的な研究者を、貴事業を通じて輩出していただきたいと思います。また、実践の中から新しい現実を作り出し、そこから今までにない知見をつかみだしていく

「今ここ」オリエンテッドな研究方法論の開発が求められています。このような方法論は一般的に実践研究(アクションリサーチ)と呼ばれていますが、注意深く練られ、科学的な議論に値するアクションリサーチは大変少ないのが現状でしょう。より堅固なアクションリサーチ・メソッドの確立が貴事業の推進に資すると考えます。

2つ目ですが、「対人援助学」を学ぶ人財の育成範囲について、もう少し拡張できる余地があるのではないかと考えます。経営学的な観点から言えば、例えば、「自己決定QOL」というとき、その人一人ひとりの生きがいや夢(vision)について深く関わり、それに向かった成長プロセス(carrier development)、夢を実現するための構想策定(strategic planning)やその実現方法として他者を巻き込むための組織化(organizing)とリーダーシップ開発(leadership development)、について主体的に考え、かつ実際に行動してもらうこと、またそのために必要な援助・援護・教授の在り方を捉えていくことも大切のように思えます。経営学を専門とする研究者との対話・議論を通じて、彼らの参画可能性を探っていただきたいと思います。